



2025年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月14日

上場会社名 株式会社アスマーク 上場取引所 東
コード番号 4197 URL <https://www.asmarq.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役 （氏名）町田 正一
問合せ先責任者 （役職名）取締役管理部長 （氏名）飯田 恭介 TEL 03 (5468) 8181
半期報告書提出予定日 2025年7月14日 配当支払開始予定日 2025年8月8日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年11月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年12月1日～2025年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年11月期中間期	2,385	—	245	—	250	—	169	—
2024年11月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2025年11月期中間期 169百万円（－％） 2024年11月期中間期 ー百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期中間期	149.88	145.57
2024年11月期中間期	—	—

（注）当社は2025年11月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2024年11月期中間期の数値及び対前年中間期増減率並びに2025年11月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年11月期中間期	2,545	1,597	62.3
2024年11月期	—	—	—

（参考）自己資本 2025年11月期中間期 1,585百万円 2024年11月期 ー百万円

（注）当社は、2025年11月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2024年11月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年11月期	—	35.00	—	37.00	72.00
2025年11月期	—	37.00			
2025年11月期（予想）			—	40.00	77.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年11月期の連結業績予想（2024年12月1日～2025年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	4,800	—	400	—	400	—	285	—	253.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) 株式会社販売促進研究所、HSK-lab株式会社、除外 1社 (社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年11月期中間期	1,148,700株	2024年11月期	1,123,000株
2025年11月期中間期	63株	2024年11月期	63株
2025年11月期中間期	1,134,237株	2024年11月期中間期	1,094,060株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会に関する説明)

当社は、2025年7月15日 (火) に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容 (音声) については、2025年7月17日 (木) に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは、当中間連結会計期間より、中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

当中間連結会計期間における世界経済は、底堅い成長を維持している一方、トランプ関税による景気下押し懸念が急速に拡大しております。関税の影響顕在化に伴い、米国の輸入品価格の上昇を通じて米国の内需が抑制され、各国企業の設備投資が抑制される恐れがあります。経済への逆風を踏まえ、主要国は景気の下支えを目的とした財政拡張路線を示しており、世界経済の成長率は上下に振れる可能性など、依然として未知数な状況が継続しております。

日本経済は、緩やかに回復しているものの、一部に足踏みもみられます。先行きは、トランプ関税を受けて輸出が下押しされることなどから、成長率は鈍化する見通しです。企業の設備投資は、米国の政策不確実性の高まりから一部で様子見の動きがみられるものの、人手不足対応やデジタル化・脱炭素・サプライチェーン強靱化などのニーズは根強く、総じて拡大傾向が続く見込みです。

このような経済環境のもと当社においては、引き続き調査会社、広告代理店からの受注が伸び悩み、売上の成長に課題を残しました。一方、依然として当社内において内製化の余地があり、外注費抑制が奏功しております。クライアントによるマーケティング・リサーチ需要が落ち着きを見せている中、主に、自動車業界、食品業界からの受注が伸長いたしました。サービス別で見ると、インターネットリサーチの受注が、依然として伸長している一方で、対面でのグループ・インタビューやデブスインタビューといったオフライン調査の受注が減少しております。国内外における景気が不安定な情勢について見通しが難しい中、引き続き環境変化に合わせた柔軟な対応を継続的に行ってまいります。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高2,385,317千円、営業利益245,298千円、経常利益250,381千円、親会社株主に帰属する中間純利益169,998千円となりました。

なお、当社グループはマーケティング・リサーチ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、2,545,943千円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,515,359千円、売掛金433,517千円であります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、948,360千円となりました。主な内訳は、買掛金100,310千円、ポイント引当金256,993千円、その他流動負債300,423千円であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、1,597,583千円となりました。主な内訳は、利益剰余金1,306,798千円であります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末と比べ101,237千円増加し、1,445,517千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、298,100千円の収入となりました。これは主に税金等調整前中間純利益250,703千円、売上債権の減少額97,279千円、仕掛品の減少額35,492千円、減価償却費23,406千円などの資金の増加要因に対し、法人税等の支払額38,191千円、仕入債務の減少額52,153千円などの資金の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、167,785千円の支出となりました。これは主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出156,205千円、無形固定資産の取得による支出11,360千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、29,077千円の支出となりました。これは主に配当金の支払額46,469千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入20,248千円があったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月期の通期の連結業績予想につきましては、2025年1月14日公表の「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,515,359
受取手形	1,338
売掛金	433,517
仕掛品	25,521
その他	39,023
貸倒引当金	△6,646
流動資産合計	2,008,113
固定資産	
有形固定資産	53,376
無形固定資産	
のれん	93,786
その他	112,714
無形固定資産合計	206,501
投資その他の資産	277,952
固定資産合計	537,830
資産合計	2,545,943
負債の部	
流動負債	
買掛金	100,310
1年内返済予定の長期借入金	5,712
未払法人税等	91,339
賞与引当金	62,127
ポイント引当金	256,993
株主優待引当金	4,500
その他	300,423
流動負債合計	821,406
固定負債	
長期借入金	24,768
役員退職慰労引当金	6,236
退職給付に係る負債	63,553
資産除去債務	8,593
その他	23,803
固定負債合計	126,953
負債合計	948,360
純資産の部	
株主資本	
資本金	164,480
資本剰余金	114,480
利益剰余金	1,306,798
自己株式	△170
株主資本合計	1,585,588
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△195
その他の包括利益累計額合計	△195
新株予約権	12,189
純資産合計	1,597,583
負債純資産合計	2,545,943

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
売上高	2,385,317
売上原価	1,384,511
売上総利益	1,000,806
販売費及び一般管理費	755,508
営業利益	245,298
営業外収益	
受取利息	778
受取配当金	203
補助金収入	4,897
その他	1,287
営業外収益合計	7,166
営業外費用	
支払利息	157
為替差損	1,699
その他	226
営業外費用合計	2,082
経常利益	250,381
特別利益	
新株予約権戻入益	541
特別利益合計	541
特別損失	
固定資産売却損	220
特別損失合計	220
税金等調整前中間純利益	250,703
法人税、住民税及び事業税	79,507
法人税等調整額	1,196
法人税等合計	80,704
中間純利益	169,998
親会社株主に帰属する中間純利益	169,998

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	
中間純利益	169,998
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△195
その他の包括利益合計	△195
中間包括利益	169,803
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	169,803

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	250,703
減価償却費	23,406
のれん償却額	4,936
新株予約権戻入益	△541
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△370
賞与引当金の増減額 (△は減少)	69
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	4,694
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	489
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,505
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,390
受取利息及び受取配当金	△981
支払利息	157
補助金収入	△4,897
固定資産売却損益 (△は益)	220
売上債権の増減額 (△は増加)	97,279
棚卸資産の増減額 (△は増加)	35,492
仕入債務の増減額 (△は減少)	△52,153
その他	△20,822
小計	334,566
利息及び配当金の受取額	632
利息の支払額	△157
補助金の受取額	1,250
法人税等の支払額	△38,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	298,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,200
無形固定資産の取得による支出	△11,360
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△156,205
敷金の差入による支出	△1,220
その他	2,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△2,856
新株予約権の行使による株式の発行による収入	20,248
配当金の支払額	△46,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,077
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	101,237
現金及び現金同等物の期首残高	1,344,280
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,445,517

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 2024年12月1日 至 2025年5月31日）

当社グループは、マーケティング・リサーチ事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。